



平成28年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 不二硝子株式会社
コード番号 5212 URL <http://www.silicox.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小熊 信一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 丸山 光二
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3617-5111
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,680	2.6	153	3.7	174	4.5	101	7.4
27年3月期	2,752	1.1	147	45.9	167	45.7	94	52.2

(注) 包括利益 28年3月期 126百万円 (41.1%) 27年3月期 213百万円 (126.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	47.73		4.5	5.1	5.7
27年3月期	44.42		4.5	5.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 百万円 27年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,497	2,344	65.0	1,073.23
27年3月期	3,422	2,240	63.6	1,028.40

(参考) 自己資本 28年3月期 2,272百万円 27年3月期 2,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5	63	10	193
27年3月期	175	123	75	251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期				10.00	10.00	21	22.5	1.0
28年3月期				10.00	10.00	21	21.0	1.0
29年3月期(予想)				7.50	7.50		52.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	3.1	50	54.2	40	66.2	25	64.2	11.80
通期	2,600	3.0	70	54.3	50	71.4	30	70.3	14.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 14ページ、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	2,142,000 株	27年3月期	2,142,000 株
期末自己株式数	28年3月期	24,214 株	27年3月期	24,164 株
期中平均株式数	28年3月期	2,117,813 株	27年3月期	2,117,836 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,680	2.6	82	14.8	109	10.6	69	1.6
27年3月期	2,752	1.1	97	29.4	122	26.2	68	22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	32.98	
27年3月期	32.46	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,199	2,084	65.1	984.06
27年3月期	3,165	2,020	63.8	953.97

(参考) 自己資本 28年3月期 2,084百万円 27年3月期 2,020百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想 (平成28年 4月 1日 ~ 平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	3.1	35	53.0	20	59.2	9.44
通期	2,600	3.0	45	59.0	25	64.2	11.80

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(貸貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(開示対象特別目的会社関係)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	38
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	39
(重要な後発事象)	39
7. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) 生産、受注及び販売の状況	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済成長政策や日本銀行の金融政策を背景に、大手企業を中心に雇用や所得環境が改善傾向にあるなど緩やかな回復基調がつづいているものの個人消費はなお低迷し、新興国の経済成長の鈍化による為替の変動や中東地区等の地政学的なリスクによる原油価格の急落など依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において政府による薬剤費抑制策が更に推し進められ、さらに本年4月に薬価改定が実施される事に伴い当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、積極的な販売活動を行いました前年を下回り、売上高26億8千万円（前期比2.6%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少や製造経費の主要費目である材料費の値上げがありました前年からの取り組みによる稼働率や製造歩留りの向上、原油価格の下落で都市ガスや電気の料金引き下げに伴う加工用燃料費や電力費の減少及び更なる経費削減に取り組んだ結果、営業利益1億5千3百万円（前期比3.7%増）、経常利益1億7千4百万円（前期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億1百万円（前期比7.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当医薬容器業界におきましては、主たる得意先である医薬品業界において、政府による薬剤費の抑制傾向がますます強まって、引き続き厳しい受注環境となることが推測されます。

このような状況のもと、主力製品を中心に販売促進を強化するとともに、徹底したコストダウンの推進と財務体質の改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高26億円、営業利益7千万円、経常利益5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は17億1千4百万円（前連結会計年度末は16億6千7百万円）となり、4千7百万円増加しました。これは現金及び預金の減少（3億7千1百万円から2億7千5百万円へ9千6百万円減）や未収入金が減少（4千5百万円から2千9百万円へ1千5百万円減）した一方で、商品及び製品が増加（4億5千7百万円から6億7百万円へ1億5千万円増）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は17億8千2百万円（前連結会計年度末は17億5千4百万円）となり、2千7百万円増加しました。これは有形固定資産の増加（9億6千5百万円から9億8千6百万円へ2千1百万円増）や投資有価証券が増加（7億4千4百万円から7億5千3百万円へ8百万円増）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債の残高は11億5千2百万円（前連結会計年度末は11億8千1百万円）となり、2千9百万円減少しました。これは未払法人税等の増加（2千6百万円から5千5百万円へ2千9百万円増）や長期借入金が増加（1億3千6百万円から1億5千7百万円へ2千万円増）した一方で、買掛金の減少（1億8千万円から1億3千4百万円へ4千6百万円減）や繰延税金負債が減少（1億7千3百万円から1億6千3百万円へ1千万円減）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は23億4千4百万円（前連結会計年度末は22億4千万円）となり、1億4百万円増加しました。これは利益剰余金の増加（16億6千1百万円から17億4千1百万円へ7千9百万円増）やその他有価証券評価差額金が増加（4億1千7百万円から4億3千2百万円へ1千5百万円増）したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少し、当連結会計年度末には1億9千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5百万円（前年同期1億7千5百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億7千4百万円、減価償却費7千9百万円及び未収入金の減少1千5百万円があった一方で、たな卸資産の増加1億6千万円、仕入債務の減少4千6百万円及び未払消費税等の減少3千3百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6千3百万円（前年同期1億2千3百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入2億4千万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出1億9千5百万円及び有形固定資産の取得による支出1億8百万円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1千万円（前年同期7千5百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億8千7百万円及び配当金の支払額2千1百万円があった一方で、長期借入金による収入2億2千万円が生じたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	55.7	59.2	62.9	63.6	65.0
時価ベースの自己資本比率（%）	27.2	27.3	30.0	33.0	23.4
キャッシュフロー対有利子負債比率（年）	2.5	1.8	10.3	1.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.6	35.7	6.7	45.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

内部留保につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、研究開発及び生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

平成28年3月期におきましては、利益配分に関する基本方針および今後の事業展開等も勘案しつつ、1株当たり期末配当金を10円00銭（単体の配当性向 30.3%）にする旨を定時株主総会に付議させて頂く予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績見通し等を勘案した結果、1株当たり期末配当金は7円50銭を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

① 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社グループの売上は大きく影響を受ける可能性があります。

② 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社グループの製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 内部統制の整備等

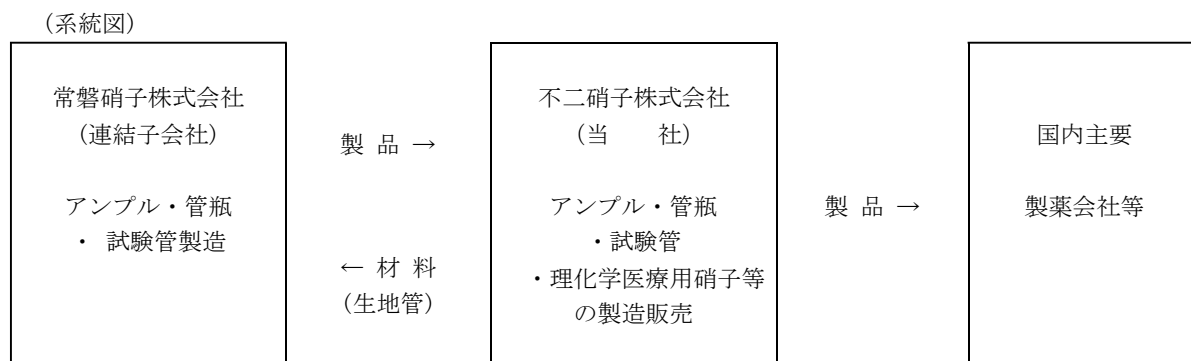
当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査を基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンプル、管瓶（バイアル瓶）、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンプル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、製薬業界における薬剤の包装容器メーカーとして、永年培った技術を駆使して、常に製品の高度な品質と安定した供給を旨とし、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率3%の確保を当面の課題としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

成熟化した国内市場での一層のシェア確保、高度な生産技術・工場内の整備を進め効率のよい生産管理を行い、収益性の高い強固な事業体質の構築を目指します。さらに、迅速かつ効果的な経営効率の向上のために認証取得した、国際的な管理基準であるISO9001:2008年度版の管理体制にあわせた「情報の効率化・迅速化」を目的とした基幹系統合システムの構築と品質管理に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、当期同様厳しい経営環境が続くものと予想されますが、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、当社グループを挙げて徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産など連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,700	275,534
受取手形及び売掛金	690,688	691,963
有価証券	19,728	12,732
商品及び製品	457,260	607,564
仕掛品	2,517	4,160
原材料及び貯蔵品	43,240	51,956
繰延税金資産	36,483	40,375
未収入金	45,525	29,782
その他	1,229	1,722
貸倒引当金	△873	△912
流動資産合計	1,667,501	1,714,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,146,762	1,207,173
減価償却累計額	△798,964	△832,990
建物及び構築物（純額）	347,798	374,182
機械装置及び運搬具	2,183,361	2,191,289
減価償却累計額	△2,049,581	△2,057,111
機械装置及び運搬具（純額）	133,779	134,178
土地	446,096	446,096
建設仮勘定	29,988	24,624
その他	88,530	89,608
減価償却累計額	△80,603	△81,873
その他（純額）	7,927	7,735
有形固定資産合計	965,590	986,816
無形固定資産	1,511	1,237
投資その他の資産		
投資有価証券	744,745	753,031
その他	50,354	48,777
貸倒引当金	△7,617	△7,617
投資その他の資産合計	787,482	794,191
固定資産合計	1,754,584	1,782,245
資産合計	3,422,085	3,497,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,274	134,065
1年内返済予定の長期借入金	147,800	159,800
未払法人税等	26,356	55,982
未払事業所税	7,409	7,400
賞与引当金	56,563	60,274
その他	170,012	122,287
流動負債合計	588,416	539,809
固定負債		
長期借入金	136,800	157,200
繰延税金負債	173,712	163,055
役員退職慰労引当金	131,277	143,643
退職給付に係る負債	122,591	119,806
資産除去債務	28,758	28,772
固定負債合計	593,139	612,477
負債合計	1,181,555	1,152,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,661,537	1,741,434
自己株式	△8,450	△8,473
株主資本合計	1,760,769	1,840,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417,205	432,238
その他の包括利益累計額合計	417,205	432,238
非支配株主持分	62,554	71,957
純資産合計	2,240,530	2,344,838
負債純資産合計	3,422,085	3,497,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,752,834	2,680,420
売上原価	2,178,355	2,096,321
売上総利益	574,479	584,099
販売費及び一般管理費	426,907	431,004
営業利益	147,571	153,094
営業外収益		
受取利息	89	61
受取配当金	15,692	16,826
受取賃貸料	9,319	9,242
その他	5,322	4,708
営業外収益合計	30,423	30,838
営業外費用		
支払利息	3,901	3,775
為替差損	857	687
賃貸費用	5,646	4,551
その他	221	—
営業外費用合計	10,626	9,014
経常利益	167,368	174,919
特別損失		
固定資産除却損	1,573	100
特別損失合計	1,573	100
税金等調整前当期純利益	165,795	174,818
法人税、住民税及び事業税	31,183	70,076
法人税等調整額	32,513	△6,260
法人税等合計	63,696	63,815
当期純利益	102,098	111,002
非支配株主に帰属する当期純利益	8,014	9,927
親会社株主に帰属する当期純利益	94,083	101,075

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	102,098	111,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,803	15,032
その他の包括利益合計	111,803	15,032
包括利益	213,901	126,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205,887	116,107
非支配株主に係る包括利益	8,014	9,927

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,583,337	△8,450	1,682,569
当期変動額					
剰余金の配当			△15,883		△15,883
親会社株主に帰属する当期純利益			94,083		94,083
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	78,200	—	78,200
当期末残高	107,100	582	1,661,537	△8,450	1,760,769

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	305,402	305,402	54,854	2,042,826
当期変動額				
剰余金の配当				△15,883
親会社株主に帰属する当期純利益				94,083
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,803	111,803	7,699	119,503
当期変動額合計	111,803	111,803	7,699	197,703
当期末残高	417,205	417,205	62,554	2,240,530

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,661,537	△8,450	1,760,769
当期変動額					
剰余金の配当			△21,178		△21,178
親会社株主に帰属する当期純利益			101,075		101,075
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	79,896	△23	79,873
当期末残高	107,100	582	1,741,434	△8,473	1,840,643

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	417,205	417,205	62,554	2,240,530
当期変動額				
剰余金の配当				△21,178
親会社株主に帰属する当期純利益				101,075
自己株式の取得				△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,032	15,032	9,402	24,435
当期変動額合計	15,032	15,032	9,402	104,308
当期末残高	432,238	432,238	71,957	2,344,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	165,795	174,818
減価償却費	66,391	79,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	679	3,711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,594	12,366
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,024	△2,784
受取利息及び受取配当金	△15,781	△16,888
支払利息	3,901	3,775
売上債権の増減額 (△は増加)	763	△1,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,519	△160,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,195	△46,209
未収入金の増減額 (△は増加)	4,646	15,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,182	△33,070
その他	7,377	△7,329
小計	177,243	21,896
利息及び配当金の受取額	15,776	16,896
利息の支払額	△3,988	△3,775
法人税等の支払額	△13,455	△40,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,575	△5,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△232,804	△195,457
定期預金の払戻による収入	195,407	240,201
有形固定資産の取得による支出	△85,288	△108,581
投資有価証券の取得による支出	△1,493	△1,540
その他の収入	984	1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,195	△63,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	180,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△189,600	△187,600
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	—	△23
配当金の支払額	△15,749	△21,034
非支配株主への配当金の支払額	△315	△525
その他の支出	—	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,664	10,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,284	△58,837
現金及び現金同等物の期首残高	275,216	251,931
現金及び現金同等物の期末残高	251,931	193,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は常磐硝子株式会社1社で、連結子会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 6～9年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額を当連結会計年度末における退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	137,098千円	191,332千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	208,109千円	224,261千円
土地	134,765	134,765
計	342,875	359,026

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	135,000千円	143,000千円
長期借入金	129,600	150,000
計	264,600	293,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	13,438千円	10,421千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	65,160千円	64,139千円
役員報酬	69,410	73,281
給与及び賞与	133,811	134,121
退職給付費用	14,153	12,234
役員退職慰労引当金繰入額	8,594	12,366
賞与引当金繰入額	10,483	9,691
減価償却費	6,419	6,588

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,519千円	－千円
機械装置及び運搬具	54	100
その他	0	－
計	1,573	100

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	141,735千円	6,744千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	141,735	6,744
税効果額	△29,931	8,287
その他有価証券評価差額金	111,803	15,032
その他の包括利益合計	111,803	15,032

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	—	—	2,142,000
合計	2,142,000	—	—	2,142,000
自己株式				
普通株式	24,164	—	—	24,164
合計	24,164	—	—	24,164

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,883	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,178	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,142,000	—	—	2,142,000
合計	2,142,000	—	—	2,142,000
自己株式				
普通株式（注）	24,164	50	—	24,214
合計	24,164	50	—	24,214

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,178	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,177	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	371,700千円	275,534千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△139,496	△95,172
有価証券勘定	19,728	12,732
現金及び現金同等物	251,931	193,094

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、社債発行及び銀行借入による方針であります。また、株式投資として取引先企業との業務提携等に関連する投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況は毎週開催される役員会における営業報告等で把握する体制としております。

有価証券については、資金運用の一環として、合同運用の金銭信託を保有しており、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。これらの発行体の信用リスク及び投資有価証券である株式の市場価格の変動リスクに関しては、時価や格付け情報を定期的に確認することで管理しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達及び運転資金の調達によるものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注) 2. を参照ください)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	371,700	371,700	—
(2) 受取手形及び売掛金	690,688		
貸倒引当金(*)	△873		
	689,815	689,815	—
(3) 未収入金	45,525	45,525	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	743,525	743,525	—
資産計	1,850,567	1,850,567	—
(1) 買掛金	180,274	180,274	—
(2) 未払法人税等	26,356	26,356	—
(3) 未払事業所税	7,409	7,409	—
(4) 長期借入金	284,600	284,730	130
負債計	498,640	498,771	130

(*) 受取手形及び売掛金に対して設定している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	275,534	275,534	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*)	691,963 △912		
	691,051	691,051	—
(3) 未収入金	29,782	29,782	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	744,814	744,814	—
資産計	1,741,183	1,741,183	—
(1) 買掛金	134,065	134,065	—
(2) 未払法人税等	55,982	55,982	—
(3) 未払事業所税	7,400	7,400	—
(4) 長期借入金	317,000	317,756	756
負債計	514,447	515,204	756

(*) 受取手形及び売掛金に対して設定している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用の金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,005	2,005
優先株式	18,944	18,944
合計	20,949	20,949

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	370,910	—	—	—
受取手形及び売掛金	690,688	—	—	—
未収入金	45,525	—	—	—
合計	1,107,125	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	274,638	—	—	—
受取手形及び売掛金	691,963	—	—	—
未収入金	29,782	—	—	—
合計	996,385	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	147,800	87,800	37,000	12,000	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	159,800	93,400	45,600	18,200	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	723,796	107,540	616,256
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	723,796	107,540	616,256
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	19,728	19,728	—
	小計	19,728	19,728	—
合計		743,525	127,268	616,256

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,005千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	732,082	109,080	623,001
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	732,082	109,080	623,001
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	12,732	12,732	—
	小計	12,732	12,732	—
合計		744,814	121,813	623,001

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,005千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職金一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

なお、当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社が加入していた東日本硝子業厚生年金基金は、平成27年11月27日開催の代議員会の解散決議に基づき、解散認可申請を行い、平成28年1月27日に厚生労働大臣の認可を受け解散しました。解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、資産運用環境の変化等不確定な要素もあるため、現時点では合理的な算定ができません。

なお、当該厚生年金基金は複数事業主制度であり、自社分を合理的に算定できない場合に該当することから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	119,566千円	122,591千円
退職給付費用	18,785	20,707
退職給付の支払額	△2,050	△10,585
制度への拠出額	△13,710	△12,905
退職給付に係る負債の期末残高	122,591	119,806

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	158,155千円	155,545千円
年金資産	△158,155	△155,545
	—	—
非積立型制度の退職給付債務	122,591	119,806
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,591	119,806
退職給付に係る負債	122,591	119,806
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,591	119,806

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 18,785千円 当連結会計年度 20,707千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度31,638千円、当連結会計年度21,569千円であります。

4. その他の事項

連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、前連結会計年度4,535千円、当連結会計年度4,848千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	18,992千円	19,199千円
未払事業税	2,244	4,435
未払社会保険料	2,625	2,715
有償支給未実現利益	5,291	7,632
たな卸資産評価額	6,511	5,613
その他	818	779
繰延税金資産小計	36,483	40,375
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	36,483	40,375
繰延税金資産の純額	36,483	40,375
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	39,596千円	36,684千円
役員退職慰労引当金	42,872	44,751
投資有価証券減損	10,112	9,586
ゴルフ会員権	977	956
減損損失	4,968	4,710
資産除去債務	9,636	9,294
その他	1,392	1,319
繰延税金資産小計	109,557	107,303
評価性引当額	△56,311	△53,512
繰延税金資産合計	53,246	53,791
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	△220	△167
固定資産圧縮積立金	△9,220	△8,410
土地圧縮積立金	△18,466	△17,505
その他有価証券評価差額金	△199,050	△190,763
繰延税金負債合計	△226,958	△216,846
繰延税金負債の純額	△173,712	△163,055

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	△0.9
評価性引当額	△1.2	△0.2
住民税均等割	0.2	0.4
法人税等の税額控除	△2.1	—
留保金課税	3.7	0.8
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.0	1.9
その他	0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	36.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7,079千円減少し、法人税等調整額が3,386千円、その他有価証券評価差額金が10,466千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	28,745千円	28,758千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	13	13
期末残高	28,758	28,772

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,672千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,690千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	294,735	293,605
期中増減額	△1,130	△1,130
期末残高	293,605	292,475
期末時価	563,070	569,829

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,028.40円	1,073.23円
1株当たり当期純利益金額	44.42円	47.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	94,083	101,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	94,083	101,075
期中平均株式数(千株)	2,117	2,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,289	125,246
受取手形	285,219	174,553
売掛金	405,469	517,410
有価証券	19,728	12,732
商品及び製品	424,422	540,254
仕掛品	2,462	4,089
原材料及び貯蔵品	21,158	26,420
繰延税金資産	24,033	24,273
未収入金	78,611	71,371
その他	1,166	1,746
貸倒引当金	△873	△912
流動資産合計	1,487,686	1,497,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	819,610	860,950
減価償却累計額	△553,995	△580,596
建物（純額）	265,614	280,354
構築物	25,702	39,223
減価償却累計額	△22,836	△24,751
構築物（純額）	2,866	14,472
機械及び装置	1,867,177	1,871,023
減価償却累計額	△1,749,078	△1,752,819
機械及び装置（純額）	118,098	118,203
車両運搬具	13,005	13,005
減価償却累計額	△11,532	△12,217
車両運搬具（純額）	1,473	788
工具、器具及び備品	42,874	43,874
減価償却累計額	△39,386	△40,633
工具、器具及び備品（純額）	3,488	3,240
土地	414,133	414,133
建設仮勘定	29,988	24,624
有形固定資産合計	835,662	855,816
無形固定資産		
ソフトウェア	427	203
電話加入権	406	406
無形固定資産合計	834	610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	744,745	753,031
関係会社株式	48,300	48,300
出資金	1,620	1,620
関係会社長期貸付金	6,750	4,050
従業員に対する長期貸付金	8,767	7,130
敷金及び保証金	955	1,214
保険積立金	24,875	26,153
その他	9,309	8,221
貸倒引当金	△4,310	△4,310
投資その他の資産合計	841,013	845,410
固定資産合計	1,677,510	1,701,838
資産合計	3,165,197	3,199,025
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,903	213,640
1年内返済予定の長期借入金	147,800	159,800
未払金	11,179	1,208
未払費用	65,818	61,311
未払法人税等	18,755	34,310
未払事業所税	5,614	5,605
未払消費税等	29,871	7,459
預り金	15,231	14,789
賞与引当金	38,063	41,774
その他	417	452
流動負債合計	586,654	540,352
固定負債		
長期借入金	136,800	157,200
繰延税金負債	173,712	163,055
退職給付引当金	122,591	119,806
役員退職慰労引当金	111,187	120,665
資産除去債務	13,900	13,914
固定負債合計	558,190	574,641
負債合計	1,144,845	1,114,993

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金	582	582
資本剰余金合計	582	582
利益剰余金		
利益準備金	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,325	19,057
土地圧縮積立金	38,705	39,665
別途積立金	1,226,000	1,226,000
繰越利益剰余金	193,108	241,087
その他利益剰余金合計	1,477,139	1,525,809
利益剰余金合計	1,503,914	1,552,584
自己株式	△8,450	△8,473
株主資本合計	1,603,146	1,651,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417,205	432,238
評価・換算差額等合計	417,205	432,238
純資産合計	2,020,352	2,084,031
負債純資産合計	3,165,197	3,199,025

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,752,834	2,680,420
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	320,531	424,422
当期製品製造原価	1,331,381	1,286,680
当期商品及び製品仕入高	1,056,650	1,054,270
合計	2,708,563	2,765,373
商品及び製品期末たな卸高	424,422	540,254
商品及び製品売上原価	2,284,140	2,225,118
売上総利益	468,693	455,301
販売費及び一般管理費	371,691	372,665
営業利益	97,001	82,636
営業外収益		
受取利息	219	139
受取配当金	16,727	18,551
受取賃貸料	21,144	19,478
その他	4,669	3,560
営業外収益合計	42,761	41,729
営業外費用		
支払利息	3,901	3,775
為替差損	857	687
貸与資産減価償却費	6,500	5,044
賃貸費用	5,646	5,183
その他	221	—
営業外費用合計	17,127	14,690
経常利益	122,635	109,675
特別損失		
固定資産除却損	1,535	95
特別損失合計	1,535	95
税引前当期純利益	121,100	109,579
法人税、住民税及び事業税	19,578	42,340
法人税等調整額	32,785	△2,609
法人税等合計	52,363	39,730
当期純利益	68,736	69,848

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 期首材料たな卸高		12,908		16,228	
2 当期材料仕入高		521,406		498,075	
合計		534,314		514,304	
3 期末材料たな卸高		16,228	518,086	21,909	492,394
II 労務費					
1 工員給与金		403,696		402,535	
2 法定福利費		56,433		59,762	
3 福利厚生費		16,016		15,070	
4 退職給付費用		36,410		30,240	
5 賞与引当金繰入額		38,063	550,620	32,390	539,998
III 経費					
1 加工用燃料		69,166		50,564	
2 荷造包装費		45,623		49,774	
3 電力費		29,757		26,306	
4 借地借家料		4,813		4,881	
5 火災保険料		786		855	
6 水道料		782		891	
7 修繕費		6,966		6,026	
8 消耗品費		31,164		28,767	
9 減価償却費		40,528		53,926	
10 旅費交通費		62		150	
11 租税公課		15,608		16,245	
12 雑費		17,794	263,056	17,522	255,913
当期製造費用			1,331,763		1,288,307
期首仕掛品たな卸高			2,080		2,462
合計			1,333,844		1,290,770
期末仕掛品たな卸高			2,462		4,089
当期製品製造原価			1,331,381		1,286,680
原価計算の方法		売価還元原価法による		同左	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	107,100	582	582	26,775	19,477	36,795	1,226,000	142,013	1,451,061
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,163			1,163	—
税率変更による積立金の調整額					1,010	1,909		△2,919	—
剰余金の配当								△15,883	△15,883
当期純利益								68,736	68,736
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△152	1,909	—	51,095	52,852
当期末残高	107,100	582	582	26,775	19,325	38,705	1,226,000	193,108	1,503,914

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,450	1,550,293	305,402	305,402	1,855,695
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
剰余金の配当		△15,883			△15,883
当期純利益		68,736			68,736
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			111,803	111,803	111,803
当期変動額合計	—	52,852	111,803	111,803	164,656
当期末残高	△8,450	1,603,146	417,205	417,205	2,020,352

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	107,100	582	582	26,775	19,325	38,705	1,226,000	193,108	1,503,914
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△748			748	—
税率変更による積立金の調整額					479	960		△1,440	—
剰余金の配当								△21,178	△21,178
当期純利益								69,848	69,848
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△268	960	—	47,978	48,670
当期末残高	107,100	582	582	26,775	19,057	39,665	1,226,000	241,087	1,552,584

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,450	1,603,146	417,205	417,205	2,020,352
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
剰余金の配当		△21,178			△21,178
当期純利益		69,848			69,848
自己株式の取得	△23	△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,032	15,032	15,032
当期変動額合計	△23	48,646	15,032	15,032	63,679
当期末残高	△8,473	1,651,793	432,238	432,238	2,084,031

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～65年

機械及び装置 6～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額）の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	137,098千円	191,332千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	208,109千円	224,261千円
土地	134,765	134,765
計	342,875	359,026

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	135,000千円	143,000千円
長期借入金	129,600	150,000
計	264,600	293,000

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
未収入金	33,086千円	41,589千円
流動負債		
買掛金	73,628	79,575

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品仕入高	522,505千円	526,700千円
受取賃貸料	11,825	10,236

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.2%、当事業年度42.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.8%、当事業年度57.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	58,661千円	57,740千円
役員報酬	53,188	55,950
給与及び賞与	113,915	114,073
退職給付費用	14,013	12,036
役員退職慰労引当金繰入額	6,369	9,478
賞与引当金繰入額	10,230	9,384
減価償却費	5,781	5,747

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,519千円	—千円
機械及び装置	16	95
その他	0	—
計	1,535	95

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	24,164	—	—	24,164
合計	24,164	—	—	24,164

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	24,164	50	—	24,214
合計	24,164	50	—	24,214

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 48,300千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 48,300千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	12,583千円	12,891千円
未払事業税	1,452	2,650
未払社会保険料	1,801	1,844
有償支給未実現利益	1,586	1,370
たな卸資産評価額	5,824	4,771
その他	784	745
繰延税金資産合計	24,033	24,273
繰延税金資産の純額	24,033	24,273
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	39,596千円	36,684千円
役員退職慰労引当金	35,913	36,966
投資有価証券減損	10,112	9,586
減損損失	4,968	4,710
資産除去債務	4,489	4,260
その他	1,392	1,319
繰延税金資産小計	96,473	93,528
評価性引当額	△43,227	△39,736
繰延税金資産合計	53,246	53,791
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	△220	△167
固定資産圧縮積立金	△9,220	△8,410
土地圧縮積立金	△18,466	△17,505
その他有価証券評価差額金	△199,050	△190,763
繰延税金負債合計	△226,958	△216,846
繰延税金負債の純額	△173,712	△163,055

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	△1.5
評価性引当額	0.6	△1.2
住民税均等割	0.2	0.5
法人税等の税額控除	△1.5	—
留保金課税	5.1	1.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.7	2.9
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	36.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7,235千円減少し、法人税等調整額が3,230千円、その他有価証券評価差額金が10,466千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 神谷 晋 (現 弁護士)

(注) 神谷 晋は、社外監査役の候補者であります。

・退任監査役

(非常勤) 監査役 神谷 威吉郎

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	531,536	105.8
管瓶	1,808,990	95.6
その他	80,254	146.6
合計	2,420,780	98.8

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	600,239	112.9	105,854	161.8
管瓶	2,010,222	106.3	335,847	135.3
その他	200,159	82.1	25,931	109.5
合計	2,810,621	105.4	467,632	138.6

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	559,827	103.6
管瓶	1,922,674	97.9
その他	197,918	79.6
合計	2,680,420	97.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。